

群マネの実施方針(京都府、府下市町村)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「技術職員・予算不足の課題へ、一括発注による府内道路の管理水準の統一化及びスケールメリットを期待する取り組み」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

対象範囲を図示
※対象施設や業務項目は
適宜加筆修正。

①対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口 業務	維持 作業	計画 策定	点検	設計	工事
道路		① 巡回 清掃 除草 剪定	橋梁	橋梁	橋梁	②橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		除草・剪定	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

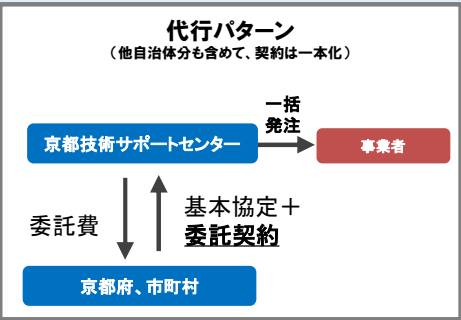
① 平成28年度～(京都府、市町村)
② 平成28年度～(市町村)

②発注方式等

- 契約期間の複数年化：無
- 性能規定の導入：無

(2) 自治体の束

広域連携スキームの図



- ①(一財)京都技術サポートセンター※と府及び市町村が、基本協定を締結。
- ②年度毎に委託契約を締結。
- ③京都技術サポートセンターが府及び市町村の業務を地域一括発注を実施。
- ④判定区分は、京都技術サポートセンターと各施設管理者との合同で判定審査会を実施し、各施設管理者が判定。

※(一財)京都技術サポートセンターは、京都府及び管内市町村の適正なインフラメンテナンスを行うため、府下市長会・町村会の要望を受け、京都府・京都大学・京都技術サポートセンターの産官学が連携し、京都府及び府下市長会・町村会が出資して設置された一般財団法人。

- 地方自治法上の共同処理制度の適用：無
- 連携協力道路制度の活用：無

(3) 技術者連携、データ連携

①技術者連携の具体メニュー

- ⇒健全性診断の判定審査会を共同実施し、意見交換会や研修を実施し、職員の技術向上を図る。
- ⇒管内市町村の職員を京都技術サポートセンターに人材派遣し、職員の技術力向上を図る。

②データ連携の具体メニュー

- ⇒京都府管理施設で活用し効果のあった点検支援技術を管内市町村に共有している。
- ⇒各管理者の点検結果を共有している。